地域再生計画

１　地域再生計画の名称
デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業

２　地域再生計画の作成主体の名称
愛媛県今治市

３　地域再生計画の区域
愛媛県今治市の全域

４　地域再生計画の目標
４－１　地方創生の実現における構造的な課題
平成27年（令和2年(2020年)3月改定）に策定した今治市の人口動向と将来の人口推計を示した「今治市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」によると、自然動態においては毎年約1,200人、社会動態においては約600人、合わせて毎年約2,000人もの人口が減少しており、人口減少に歯止めがかからない状況である。

社会動態に着目してみると、15歳～24歳までの若年層を中心に転出超過の特徴が見られ、その大きな要因としては、毎年約1,300人の市内高校生の内、約75％が進学を機に市外へ転出し、他の地域で就職、又は市外からの就職転入者が少ないなど、UIJターン就職者数が著しく少ないことが影響している。

また、国勢調査結果においては、平成 27 年の常住地と 5 年前の常住地との移動数を差引した年齢階級別・性別の人口増減をみると、特に女性は、15 歳～24 歳で 1,059 人転出超過している一方、25 歳～39 歳ではわずか325人の 転入超過であり、若年層や子育て世代の女性人口の著しい減少へとつながっている。

本市は、こうした人口動態の状況を踏まえ、若者の働く場所の確保による、UIJターン者の増加が必要不可欠となる中、将来の働く場所や住む場所等について、まず市内の若者の意見や考えを把握するために、令和3年9月、市内高校1～3年生約1,600人を対象にアンケート調査を実施した。さらに、当該高校生の意見等を踏まえて、域外からの流入を含め早急にUIJターン施策を検討、実施していくためには、企業の現状を同時に把握する必要があるため、令和3年10月に市内企業約80社に対し、市内企業アンケートを実施した。

先行して実施した高校生アンケートの結果によると、大学等進学のため、市外へ転出した後、進学先を卒業後、約50％の学生が「進学先を卒業後、すぐに今治市に帰りたい」「進学先を卒業後、すぐではないが、いつかは今治市に帰りたい」と回答した一方で、将来希望する仕事や働きたい会社は今治市にありますかという問いに対しては約80％の学生が「ない」「わからない」「決めていない」と回答した。

また、今治市内に約8,400社の事業所がある中で、市内の企業を何社知っていますかという問いに対しては「0～4社」と回答した学生が全体の70％を占め、市外へ転出した大学生等を市内へ還流させるためには、小中学生の頃から地域の魅力体験や職場体験、高校生の頃には地元企業との繋がりを持つと共に、高校生自らが地域課題の解決を主体的に考えることができるような、地域と高等学校が連携したキャリア教育を推進し、地元企業のことをより詳しく知ってもらうことや、地域への愛着、肯定感や地域へ貢献したいという気持ちを高めることが、地域への定着やUターンに繋がっていくことが考えられる。

続いて実施した、企業アンケートにおいては、回答した企業の約60％が人手不足を感じており、そのうち約50％の企業は人材不足を「深刻」「かなり深刻」と回答している。

また、回答した企業の内、多くの企業は採用活動に注力し、さまざまな工夫や努力はしているものの、約75％の企業が人材の採用が困難と回答しており、市内企業に対する採用に関する支援が必須であるとの結果が得られた。

本市においては、こういった人口動態の状況やアンケート結果を踏まえて、高校生や市外に転出した大学生、移住者等と、市内企業とのマッチングを高めていく施策が必要不可欠であるとの結論に至り、若年層の継続的な人口流出を抑制し、人口流入を推進する事業を検討、立案した。

◆１　UIJターン推進に関する課題

・高校生アンケートの結果、約70％の若年層が市内企業について知らないという結果が出ており、課題として市内企業を知る機会の不足、キャリア教育の推進不足があげられる。

・企業アンケートの結果、約60％が人手不足を感じる中、各企業が個別に工夫や努力をしているが、人材の採用が困難（約75％）という回答となった。課題として、企業単体での採用活動の限界やプラットフォームを含む今治市パッケージでのプロモーション活動の不足、市内企業の魅力発信不足があげられる。

・市内の若者の現状を踏まえると、市外の若者の本市企業に対する認知度は更に低く、前述した

今治地区産業雇用促進協議会の事業内容の見直しや対象者を拡大し、市内外の若者への効果的なプロモーション活動を行う必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、合同説明会などの対面による採用活動に制限を受けてきた。そのため、デジタルによる非対面型の採用活動の展開が必要となる。

◆２　域外からの人材確保や女性の雇用に関する課題
・地域の担い手不足が深刻化する中、地域の最大の潜在力である女性や域外からの就職・起業・創業による社会参画を促すことが不可欠である。
・令和２年度、本市窓口での起業・創業相談数全22件のうち、11件は市外からの移住希望者であり、デジタル機器や地域資源を活用した店舗の開設など、本市の不足する産業分野や行政課題に対する起業・創業での相談であった。今治地域地場産業振興センターや今治商工会議所等との相談支援体制は確立されているものの、相談支援体制以外のサポート体制が皆無であり、創業に向けての多方面からの支援が不足している。

◆３　デジタル人材の育成及びサテライトオフィス誘致に関する課題
・本市は、デジタル技術の一翼を担う情報通信業者が27社（平成28年出典：RESASサマリー）と製造業者の883社（平成28年出典：RESASサマリー）に比べて大幅に少なく、本市内にデジタル技術等の新たな分野の担い手が少ない点があげられる。また、本市は従業員数９名以下の事業所数が全体の62.6%（令和元年出典：今治市オープンデータ）を占めており、企業単独で新たな取組みに踏み出すことに対し、企業の財務や人材的な観点からハードルが高い。
・ICTによる労働生産性の上昇効果（令和元年出典：総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査結果」）が示されているため、本市の経済・雇用の基盤であるものづくり産業においてもＩＣＴによる生産性向上を図ることが必要不可欠である。
・高校生アンケートの結果、就職を考えている職種は「医療関係」（20.5%）が圧倒的に多く、次いで「教育関係（教員含む）」（8.3%）、「地方公務員（教員を除く）」（7.7%）、「情報通信業（IT関係含む）」（7.5%）となった。一方で、前述のとおり本市の情報通信業者は他の職種に比べて不足している。
・新型コロナウイルス感染症の影響で全国的にテレワークが推進される中、不足する情報通信業者をはじめとするサテライトオフィスの誘致に取り組むも、本市の行政課題の洗い出し、その課題に対する誘致企業のターゲットが未決の状況であり、マッチングに至る初期段階の準備が不足している。また、情報通信業者等を誘致し、地元人材の雇用を促進していく必要があるが、デジタル関係の地元人材の育成が進んでいない。

４－２　地方創生として目指す将来像

【概要】

【現状】

本市の総人口は、昭和55年をピークに一貫して下がり続け、令和２年国勢調査では151,672人と平成27年国勢調査比で4.1%の減少となるなど、人口減少に歯止めがかからない現状である。本市には海運・造船業ならびにタオル・縫製品などの繊維産業をはじめ、エネルギー、食品など国内はもとより、海外においても果敢に事業活動を展開している企業や、伝統工芸の桜井漆器、地域資源を活用した石材、瓦など歴史と伝統のある個性あふれる地場産業が数多く点在しており、総合計画でも言及のとおり、四国一の製造品出荷額（1兆539億円（令和元年出典：RESASサマリー））を誇る「ものづくりのまち」として、地域経済の振興に大きな役割を果たしてきた。

【総合戦略等】

こうした中、本市では「ずっと住み続けたい“ここちいい（心地好い）”まちいまばり」を将来像とした第２期今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和２年３月30日に策定し、「いまばりに安定した雇用を創出する」ことを基本的方向の一つとして取組みを進めている。具体的な取組みとしては、ものづくり産業をはじめとする全国的に競争力を持つ企業や本市を支える多彩な産業の成長、新産業の創出を促すため、人材の確保・育成や新たな起業・創業の支援、産業の競争力強化に取り組むと同時に、サテライトオフィスやコワーキングスペースなどの整備に取り組み、関係人口の拡大を図ることを位置付けている。

これまで本市では、人材還流、雇用対策、地域産業の競争力強化、大学との連携等に取り組んできており、第１期今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めたKPIの達成状況は、「繊維工業従事者数」は目標3,240人に対して実績3,109人、「合同企業説明会など参加者数」は目標400人に対して実績178人、「創業支援事業計画に基づく支援者数」は目標1,430人に対して実績1,349人、「愛媛大学卒業者のうち就職者の県内就職割合」は目標50.0%に対して実績40.4%といずれも未達の状況であり、地域の企業・産業を支える人材確保及び確保に繋がる施策においても十分な成果があがっていない。続く、第２期総合戦略においても人材還流、雇用対策、地域産業の競争力強化に取り組んでいるところであるが、令和２年実績においては、対面を要する施策が実施できないなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける形となった。

第１期から現在に至るまで、今治地区産業雇用促進協議会を中心に市内企業、市内高等学校、今治商工会議所及び今治公共職業安定所と連携し、市内における雇用情勢の改善、事業所の活力向上と安定的発展を図るため、主に高校生を対象とした地元企業への職場体験、地元企業紹介、

企業情報サイトの開設等、定着対策や雇用対策を実施している。

【将来像】
　このような背景において、総合計画がかかげる「ずっと住み続けたい“ここちいい（心地好い）”まちいまばり」を実現するためには、既存の取組に加え、幼少期からのキャリア教育の推進強化、雇用促進施策のターゲットの見直し、デジタルコンテンツの活用による活動エリアの拡大、地域課題の解決を通じた創業支援等、今まで以上に雇用促進を行う必要がある。
　また、ICTによる労働生産性の上昇効果（令和元年出典：総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査結果」）が結果として示される中、本市の経済・雇用の基盤であるものづくり産業においてもＩＣＴによる生産性向上を図ることが必要不可欠であり、デジタル人材の育成による企業生産性の向上やサテライトオフィス誘致を強化し、雇用創出を促進する必要がある。
　そのため、
◆対面によらず、市内企業の魅力を知ってもらうためデジタルコンテンツを活用したキャリア教育の推進、企業情報の紹介やマッチング機会を創出する。（デジタルコンテンツ等を活用したUIJターン推進事業）

◆地域課題の解決を目的とした移住創業や女性創業を手厚く支援することで、域外からの人材の確保や女性の雇用の促進を図る。（地域課題解決を通じた若者や女性等の創業支援事業）

◆サテライトオフィス誘致による本市への人材確保、誘致した企業への地元人材の雇用を促進するためのデジタル人材の育成を図る。（デジタル人材を軸とした雇用創出事業）
　それぞれ既存施策等との有機的連携により展開し、デジタルコンテンツによる広く全国からの雇用の促進、サテライトオフィス誘致やデジタル人材の育成等、新しい働き方の取組みを推進し、人口減少の構造的改革を通じた地域の活性化を目指す。

【数値目標】

ＫＰＩ①	デジタル人材育成事業で育成したデジタル人材の人数	単位	人
ＫＰＩ②	地域課題解決を通じた若者や女性等の創業支援事業で創業した新規創業者数	単位	人
ＫＰＩ③	今治市サテライトオフォイス誘致マッチング支援事業で誘致した企業数	単位	社
ＫＰＩ④	今治市企業情報サイト「ハタラク」のマッチング機能を活用して市内企業へ就職した就職者数	単位	人

	事業開始前（現時点）	2022年度増加分（１年目）	2023年度増加分（２年目）	2024年度増加分（３年目）	2025年度増加分（４年目）	2026年度増加分（５年目）	2027年度増加分（６年目）	ＫＰＩ増加分の累計
ＫＰＩ①	0.00	20.00	65.00	65.00	－	－	－	150.00
ＫＰＩ②	0.00	10.00	12.00	12.00	－	－	－	34.00
ＫＰＩ③	0.00	2.00	2.00	2.00	－	－	－	6.00
ＫＰＩ④	0.00	5.00	6.00	11.00	－	－	－	22.00

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

５－２の③及び５－３のとおり。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

○　地方創生推進タイプ（内閣府）：【Ａ３００７】

①　事業主体

２に同じ。

②　事業の名称

デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業

③　事業の内容

１デジタルコンテンツ等を活用したUIJターン推進事業

ＩＣＴは、人口減少・少子高齢化により、労働力の供給が制約される社会の到来が現実となりつつある中で、行政においては住民サービスを向上させるため、企業においては生産性の向上や採用面接に至るまで、さまざまな場面で活用されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等新たな生活様式に応じたICT・デジタル技術の活用、DXの推進が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、本市においてはデジタルコンテンツ等を活用した、下記（１）～（５）の事業を実施し、企業情報サイト「ハタラク」を経由して市内企業の魅力発信をを行うことでUIJターンを推進していく。

また、効果的な情報発信を図るため、ターゲット(UIJターン希望者等)に対してピンポイントで情報発信が可能となるリスティング広告を活用するとともに、市内高校生においては、卒業の際に今治市とＵターンに係る「LINE友達」になってもらい、大学進学後においても定期的に企業情報を発信するなど、「ハタラク」を核としたUターン施策を継続的に実施していく。

（１）今治市企業情報サイト「ハタラク」へマッチング機能新設

企業情報サイト「ハタラク」は、平成27年度に、主に市内の高校生の就職支援を目的として、今治市が出資して立ち上げた（現在は今治地区産業雇用促進協議会が維持管理）、今治市内企業や今治市の産業を無料で紹介する企業情報サイトである。昨年度より、本市においては、コロナ禍による地方回帰の機運が高まっている状況を踏まえ、企業訪問や様々な媒体で「ハタラク」のPR、掲載企業の募集を実施した結果、掲載している市内企業は48社（R2.4）から75社（R3.10）に増加し、月の平均サイト閲覧数は昨年度の約5倍となった。

サイト閲覧数は増加した一方で、「サイト内から企業へエントリー（応募）する機能」を有していないため、閲覧者が興味のある企業に出会ったとしても、別の大手リクルートサイトへ移動することや、個々の企業ホームページへ移動し、エントリーする必要があるため、マッチングが伴わず、UIJターン希望者を取りこぼしている可能性が非常に高い。

また、市内中小企業においては、自社ホームページ等を作成していない（することができない）企業や、予算の都合等から大手リクルートサイト等へ求人情報を掲載することが出来ない企業が数多く存在しており、市内企業の雇用の安定のためには、今治市パッケージでの各企業情報の掲載、求人の募集・応募機能のある企業情報サイトが必要不可欠であるため、「ハタラク」にエントリー（応募）機能を新設した上で、効果的な広報を実施する。

なお、国民の安定した雇用機会の確保を目的に設置されているハローワークでは、館内に設置された検索・登録用パソコンで最新の求人を検索でき、希望の求人があれば相談窓口にて現在の応募状況や企業情報等の提供を受けることができるなど、職業相談、職業紹介、トライアル雇用や雇用保険の受給手続き、雇用に関する様々な説明等、手厚いサポートを受けることができる。現在の「ハタラク」にはそのような機能や窓口によるサポート体制はないものの、サイト上に各企業の紹介写真や先輩社員の声を掲載していることによって、企業イメージや実際に働く人の顔が見えるなど、ハローワークとは異なる魅力で企業への興味や関心を持つことができ、応募に繋がりやすいなどのメリットがある。今後は市内小中学校にてキャリア教育での活用やインターンシップ情報の掲載を予定しており、「ハタラク」とハローワークが相互の良さを発揮し、両輪で事業活動することにより、UIJターン就職者や地元就職者の増加、市内中小企業への人材確保など今治市独自の雇用の安定を図ることができる。

（２）高校生企業訪問動画の撮影及び周知

市内企業及び市内高等教育機関と連携し、高校生による企業訪問やインタビュー動画を作成し、ハタラクを介して動画を配信する。また、コロナ禍により企業訪問が実施出来ない場合の代替案としては、オンライン企業訪問を実施し、動画を配信する。

高校ごとに企業を訪問し、高校生自らがインタビュー等を実施することで、同世代である他校の高校生らの興味を促し、動画を視聴した際に、より理解が深まると共に「ハタラク」経由で情報発信を行うことで、サイト閲覧者数の増加及びサイト掲載意義の向上による掲載企業数の増加が見込まれる。

（３）企業情報冊子「バリナビ（仮称）」を活用したキャリア教育の実施
既存の「ハタラク」に掲載している企業情報は、給料や福利厚生等必要最低限の情報しか掲載しておらず、就職希望者に対して十分な情報を掲載しきれていない。就職希望者が企業へ就職する際には、当該企業の社会的評価や実際に働いている方の声等の情報を収集する傾向があるため、就職希望者の当該企業への就職意欲を高め、安心した就職活動を促すためには、例えば先輩職員の声や求める人物像、職場訪問・インターンシップの受入れ企業の一覧などの、より詳細な情報を掲載していくことが必要であると考えられる。
そういったより詳細な企業情報をわかりやすく１冊にまとめたものと、電子媒体を作成する。小中高と若い時期に市内企業との関わりを持ち、地元産業や企業を知ることが高校卒業後の地元就職や、大学進学後のUターン就職に繋がると考えられるため、中学生に対してはR4年7月から予定しているふるさとキャリア教育に活用すると共に、高校生に対してはインターンシップなどに活用し、合わせてハタラクを周知するなど、積極的な広報により、ハタラク掲載企業をPRしていく。また、今治市出身の大学生に対しては、成人式の際に冊子を直接お渡ししたり、合同企業説明会や移住フェアなどで配付することでUIJターン就職者の増加を図る。

（４）今治市オンライン合同企業説明会の開催
大学生等への就職活動支援、企業の担い手確保の強化及びふるさと今治を想う学生と企業とのマッチングを目的として、市内より参加企業を募集・選定し、主に大学生を対象に、UIJターン就職を目的としたオンライン合同企業説明会を開催する。
また、当日講義等で視聴することが出来ない学生に向けては、見逃し配信として「ハタラク」に動画を掲載し、いつでも企業情報動画を閲覧することが可能にする。

（５）デジタルコンテンツ等を活用した効果的なプロモーション活動の実施
関係人口の拡大を図るシティプロモーションの新たな切り口として、従来より実施してきた本市の豊かな自然環境面での情報発信に加え、産業分野にも焦点を当て、地域産業の魅力を発見・体験する新しい形の情報発信を実施していく。
具体的には、小学生までの子供を対象に、子供目線に立って、デジタルを活用した地域の魅力を伝える「お仕事体験アプリ」を導入し、本市の主要産業である造船業やタオル産業などをスマホアプリで遊びながら体験できる取組みを行う。
このアプリを本市のキャリア教育に活用すると共に、全国版で配信し、シティプロモーションとして活用していくことで、オン・オフラインを問わず、本市の産業の理解を深めると共に、本市との接点を持つ方を数多く創出し、親近感や愛着を持ってもらい、将来的なUIJターン者の増加に繋げていく。

２地域課題解決を通じた若者や女性等の創業支援事業
市内において、地域課題解決事業に関連する新規創業者に対し、創業に係る初期投資費用を補助することにより、創業の機運・土壌醸成を図り、多様で新たな人材がその能力を発揮できる環境を整備し、若者の市内定着と還流を図る。
当該補助事業は、一般的な創業者に対する補助制度ではなく、補助対象者の要件として、地域課題解決に寄与する事業を営む創業者であり、かつ地方銀行等から創業資金の融資を受ける者とすることで、本市の地域課題解決に寄与し、支援が本当に必要な者に対してのみ支援していくものとする。
また、過疎地域や空き店舗を活用した創業、女性や移住者の創業に対しては補助率を高く設定することで、本市の地域課題解決に係る効果を更に高めると共に、女性の雇用創出や域外からの人材の確保を図る。

３デジタル人材を軸とした雇用創出事業
本市の産業構造を見ると、製造業者が883社存在し、強みを有する一方で、情報通信業者は27社と少なく、情報通信産業分野における脆弱性は顕著である。また、サテライトオフィス等の企業誘致事業においては、本市の島しょ部等の環境的優位性のみでは他市との差別化が図れておらず、困難な状況である。そこで、競争率・希少価値が高いデジタル人材の育成の拠点を本市に設置し、サテライトオフィス等の企業誘致に関して人材確保に係る強みを活かすとともに、本市全体のITリテラシーの底上げを図り、製造業等既存産業におけるICT導入を推進し、業務の省略化や製品・サービスの高付加価値化等、労働生産性の向上による市内産業の底上げを図る。

（１）今治市サテライトオフォイス誘致マッチング支援事業
全国約600自治体が実施しているサテライトオフィス誘致事業とは差別化するため、今治市の地域資源や地域課題を明確にした誘致戦略の策定を実施する。また、見える化した課題を明確にし、その課題を解決するデジタル技術を有する企業（全国の企業・スタート

アップ等）とのマッチングを実施すると共に、外部事業者が有するネットワーク等を活用し、今治市の誘致戦略のターゲットとなる企業をピックアップ、紹介及びフォローアップを実施する。

（２）デジタル人材育成事業
サテライトオフィス誘致に係る人材確保及び地元雇用を生むため、本市においては、デジタル人材のスキルアップが課題であることから、プログラミングの技術習得に加え、地域の人材が自発的に学ぶ能力を身に付けることを目的とした課題解決型デジタル人材育成プログラムを運営するとともに、IoT/ICT技術の活用につながるセミナー等を開催することで、サテライトオフィス誘致に係る人材確保に係る強みを活かすとともに、ITリテラシーの底上げを図る。〃

④　事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

現在、今治地区産業雇用促進協議会の構成団体ではない越智商工会及びしまなみ商工会にも当協議会に参画してもらい、オール今治で雇用の促進を図る。また、両会議所に所属している企業にも当協議会への参画を働きかけ、会員数の増加及び会費収入の増加を図る。
さらに各種UIJターン施策を「ハタラク」を介して実施していくことにより、サイト掲載意義の向上による掲載企業数の増加が見込まれると共に、今治市企業情報サイト「ハタラク」に掲載するバナー広告を募集し、サイト運営費用に充当することや、現在無料としている掲載料を有料とし、サイト運営費用に充当するなどを検討する。

【官民協働】

人口減少対策に係る各種UIJターン事業を、行政単独ではなく、今治地区産業雇用促進協議会を通じ、企業と協働で実施する。また、市内企業と連携し、小中学生の職場体験や、高校生のインターンシップの受入れ先の枠を拡大し、一覧表として学校に提供することや、教育委員会と共に「今治モデルふるさとキャリア教育」を実施していくなど、若年層に市内企業の魅力を発信していけるような、キャリア教育の体制を構築する。
また、各種UIJターン事業を実施するにあたっては、事業終了後は適宜事業を見直し、さらに効果的な事業を企業と協働で企画・立案し、企業負担を徴収するなどを検討し、事業の自走化に向けて取り組んでいく。
創業支援については、今治地域地場産業振興センター、商工会議所等の団体や、金融機関も創業支援に取り組んでいることから、各主体の位置付けや役割分担を認識し、効率的な支援体制とする。
さらに、県内の大学との連携を強化し、市内企業の魅力発信がより効果的になるよう連携体制を構築する。

【地域間連携】

愛媛県内企業の人材確保を目的として、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構（愛媛県）の運営する「ジョブカフェ愛work」と連携し、愛媛県、今治市が一体となって若年者のUIJターン就職・職場定着の推進を図る。また、ふるさと愛媛Uターンセンター県外窓口（東京・大阪）と連携し、相談内容の共有や今治市内企業のPRを行う。
なお、県内他市町とも情報共有を図りながら、UIJターンを推進していく。

【政策間連携】

移住施策と連携し、移住フェアや移住に係る各種補助制度と合わせて、市内企業を周知・ＰＲしていく事で、移住希望者と企業とのマッチングの増加を図り、ＵＩＪターン就職者の増加に繋げる。また、創業支援やデジタル人材育成に係る事業や、雇用創出に係る各種事業と合わせて実施していくことで、事業効果の促進を図る。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

・デジタル人材を軸とした雇用創出事業
課題解決型デジタル人材育成プログラムを運営し、IoT/ICT技術の活用につながるセミナー等を開催することで、デジタル人材の育成し、市内中小企業のDX化促進による企業変革力や生産性の向上を図ると共に、地域の課題解決を図る。

理由①

・本市内にデジタル技術等の新たな分野の担い手を育成することで、市内中小企業のDX化促進による企業変革力や生産性の向上が図られる。

取組②
該当なし。

取組③
該当なし。

⑤　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））
４－２の【数値目標】に同じ。

⑥　評価の方法、時期及び体制
【検証時期】
毎年度　8　月
【検証方法】
毎年度、KPI達成状況、市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理した上で、市内の各種団体（外部有識者）で構成する「今治市ふるさと共創・共生ビジョン懇談会」に報告し、評価・検証を行う。

【外部組織の参画者】
【産】今治商工会議所、今治地方観光協会、越智今治農業協同組合、愛媛県漁業協同組合、㈱わっか　【学】今治明徳短期大学、岡山理科大学獣医学部　【金】伊予銀行、愛媛銀行、日本政策金融公庫　【労】吉正整形外科　【言】今治シーエーティーブィ株式会社、今治コミュニティ放送株式会社　【士】ＯＫ会計　【その他】今治市医師会、今治市社会福祉協議会、瀬戸内運輸株式会社

【検証結果の公表の方法】
検証結果を市のホームページで公表する。

⑦　交付対象事業に要する経費
・　法第５条第４項第１号イに関する事業【Ａ３００７】
総事業費　85,867　千円

⑧　事業実施期間
2022年4月1日　から　2025　年　3　月　31　日　まで

⑨　その他必要な事項
特になし。

５－３　その他の事業
５－３－１　地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし。

５－３－２　支援措置によらない独自の取組
（１）該当なし。

（２）該当なし。

（３）該当なし。

６　計画期間
地域再生計画の認定の日から　2025　年　3　月　31　日　まで

７　目標の達成状況に係る評価に関する事項

７－１　目標の達成状況に係る評価の手法

５－２の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

７－２　目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

４－２に掲げる目標について、５－２の⑥の【検証時期】に
７－１に掲げる評価の手法により行う。

７－３　目標の達成状況に係る評価の公表の手法

５－２の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。